

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-2-1	事業名	世界冬の都市市長会関連事業
担当	総務局国際部交流課 太田 211-2032		
全体計画			
事業内容	<p>「世界冬の都市市長会」は、冬の都市に共通する課題解決の知恵とノウハウを共有し、都市連携を図るための冬の都市のネットワーク組織(2008年5月現在、会員11カ国20都市)。2年に一度の市長会議が主要事業であり、近年は冬の都市にとって影響が著しい地球温暖化問題など地球環境問題が主要テーマ。札幌市長が会長を務め、本市は事務局として組織運営及び会議開催都市への支援を行う。具体的事業は次のとおり。</p> <p>市長会議：会員市長が一同に集まり事例発表や意見交換等を行う。会議準備は開催都市が行い、本市は会議準備の支援を行う。また、市長会議の準備会合として、実務者会議を別途開催する。</p> <p>冬の都市フォーラム：学術研究者や専門家が市長会議のテーマを中心に研究成果を発表し合い、学術交流を行う。市長会議の併催事業。</p> <p>冬の見本市：民間企業・団体が有する技術や製品の展示会を開催し技術交流・経済交流を行う。市長会議の併催事業。</p> <p>小委員会：市長会議の会議テーマを中心に事例収集などを行う内部機関。現在は札幌市及び米国・アンカレッジ市に環境問題等を調査する小委員会を設置。</p>		<p style="text-align: center;"><年度別の事業内容></p> <p>・平成19年度(2007年度) 実務者会議(札幌市) 第13回市長会議、冬の見本市及び冬の都市フォーラム(グリーンランド・ヌーク市) 小委員会 ・平成20年度(2008年度) 実務者会議(カナダ・プリンスジョージ市) 小委員会 ・平成21年度(2009年度) 実務者会議(開催市未定) 小委員会 第14回市長会議(開催予定：カナダ・プリンスジョージ市) ・平成22年度(2010年度) 実務者会議(開催市未定)</p>
	事業内容	<p style="text-align: center;">平成19年度事業内容(決算)</p> <p>(1)グリーンランド・ヌーク市で開催された第13回世界冬の都市市長会議に会長都市として参加し、「北極圏における気候変動」というテーマのもと、地球温暖化対策等について世界の冬の都市と協議した。また、市長会議と併せて、上記テーマのもとで開催された「冬の見本市」及び「冬の都市フォーラム」にも参加した。期間：平成20年(2008年)1月18日～20日</p> <p>(2)2007年実務者会議を札幌で開催し、主催都市及び事務局として会議運営を行うとともに、第13回市長会議開催案、市長会の運営等について協議した。期間：平成19年(2007年)7月26日～28日</p> <p>(3)世界冬の都市市長会小委員会の運営 第12回市長会議で設置された「冬の都市環境問題小委員会」の事務局として、必要な調査、研究業務を行い、実務者会議で小委員会会議を開催するとともに第13回市長会議の場で中間報告を行った。</p>	<p style="text-align: center;">平成20年度事業内容(決算)</p> <p>(1)カナダ・プリンスジョージ市で開催された2008年実務者会議に参加し、事務局として会議運営を行い、第14回市長会議の開催計画案、市長会の運営事項等について、会員都市と協議した。 期間：平成20年(2008年)8月21日～22日</p> <p>(2)実務者会議と併せて、第12回市長会議で設置された「冬の都市環境問題小委員会(事務局：札幌市)」の第3回会議を開催し、環境問題の調査・研究の発表等を行った。</p>
事業場	<p style="text-align: center;">平成21年度事業内容(予算)</p> <p>(1)エストニア・マールドゥ市で開催予定の第14回世界冬の都市市長会議に会長都市として参加し、従来からの主要な協議テーマである地球温暖化問題等の環境問題等について世界の冬の都市と協議する予定。 期間：平成22年(2010年)1月(予定)</p> <p>(2)2009年実務者会議をノルウェー・トロムソ市で開催し、事務局として会議運営を行うとともに、第14回市長会議開催案、市長会の運営等について協議する予定。期間：平成21年(2009年)8月19日～21日</p> <p>(3)世界冬の都市市長会小委員会の運営 第12回市長会議で設置された「冬の都市環境問題小委員会」の事務局として、必要な調査、研究業務を行い、実務者会議で小委員会会議を開催するとともに第14回市長会議の場で最終報告を行う予定。</p>	<p style="text-align: center;">平成22年度事業内容(予算)</p>	
事業所			
規模			
件数			
等			

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	4-2-1			事業名	世界冬の都市市長会関連事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)	
市長会議参加都市数	29都市 (17年度)	22都市	-	30都市	-	30都市	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 本会活動の一環として、札幌市民に環境問題への理解を深めてもらうため節電キャンペーンや関連したアンケートを実施(平成20年度)。その結果を分析し、会員都市や市民に情報として提供する予定。このような活動を通じ、市民が世界冬の都市市長会の事業に関わり、関心を持つ機会の創出に努める。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力](該当なし) [人材協力](該当なし) [情報協力](該当なし) [その他の協力](該当なし)</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり ホームページや広報誌等を通じて本会の活動を市民に知ってもらうような取組みを進めている。また、市長会議をはじめとした本会の活動をメディアで取り上げてもらうよう努め、その報道を通じて、市長会の諸活動について市民への周知を図る。</p>							
評価(成果)				課題			
<p>・四半世紀にわたり札幌市が先頭に立って冬の都市の連携をリードしてきた実績は、札幌市が世界の冬の都市の中心的な役割を担うという姿勢を世界に示す大きなアピール効果となっている。</p> <p>・会員都市の優れた事例を互いに学びあい、刺激しあうことは、まちづくりの先頭に立つ市長にとって優れた学習の場となるとともに、まちづくりのヒントを得る機会となっている。</p> <p>・近年特に力を入れて取り組んでいる地球温暖化問題は自治体や市民意識の向上が何より重要であり、冬の都市の切り口から都市連携を進め国際貢献を図ることは、本市の国際都市の地位を高めるとともに、環境問題への積極的姿勢のPRにつながり、市民意識を高める一助にもなっている。</p>				<p>・優れたまちづくりを行っている欧米の都市等の会員確保</p> <p>・市長会活動について国際社会から関心を引き出す工夫が必要であり、他の国際組織との連携による情報発信について研究が必要。</p> <p>・札幌市民に対する知名度がまだまだ不足しており、活動のPRを通じて、地球温暖化問題等に取組む本会に対する市民の関心を更に高める必要がある。</p>			
今後の事業の予定・方向							
<p>・地球環境問題など会員の関心が高い国際問題を当面取り上げることで、ネットワーク強化のため会員都市の満足度を高め、特に欧米の冬の都市の会員を増やすことに努める。</p> <p>・本市及び市民にとってよりメリットのある活動ができるよう、庁内の他の政策部門と連携を強め、他都市の優れた事例を政策や事業に反映できるよう、議論を深める場を検討する。</p> <p>・大学等研究機関からの参加者を増やし、札幌の優れた研究成果等を世界へ発信する。</p> <p>・各区役所等での市長会広報誌の配布やウェブサイトの運営を行うほか、近年重点的に取り組んでいる地球環境問題への対応等を切り口とした関連イベントでの広報も視野に入れ、様々な機会を捉えた広報に努める。</p>							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		4-2-1		事業名	世界冬の都市市長会関連事業		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	15,500	6,000	15,500	6,000	43,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0	0	0	
	市の債	0	0	0	0	0	
	その他の他	0	0	0	0	0	
一般財源	15,500	6,000	15,500	6,000	43,000		
予算	事業費	15,500	6,000	13,000	-	34,500	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0	0		0	
	市の債	0	0	0		0	
	その他の他	0	0	0		0	
一般財源	15,500	6,000	13,000		34,500		
実績	事業費	16,449	4,901	-	-	21,350	
	財源内訳						
	国・道支出金	0	0			0	
	市の債	0	0			0	
	その他の他	0	0			0	
一般財源	16,449	4,901			21,350		
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				79.9%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度]							
[21年度]							